（様式第１号別紙１）

事業計画書

１　申請者の概要（項目を確認の上記載してください。選択項目は該当するものに☑マークしてください。）

(1) 申請者

ふりがな （代表者氏名）	かいはつ たろう 開発　太郎	性別	☑ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	☐ 大正 ☐ 昭和 ☑平成 2年 1月 1日 （ 35 歳）
（申請時又は予定） 法人名	合同会社 かいはつ			法人番号	
連絡先住所等	〒103 －1234 東京都港区●●1-2△△マンション101号 電話(携帯)　080-1234-5678 FAX　03-1234-5678			起業直前の職業	☐ 会社役員 ☐ 個人事業主 ☑ 会社員 ☐ 専業主婦・主夫 ☐ パート・アルバイト ☐ 学生 ☐ その他　（　　）
E－mail(必須)	kaihatsu@tarou.co.jp				
本事業以外の事業経営経験	☑事業を経験がした経験がない ☐ 事業を経営した経験があり、現在もその事業を続けている 事業形態[☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ 企業組合・協業組合 ☐ 特定非営利活動法人 事業内容[　　] ※応募事業と類似事業の場合は、区別している点を「2②事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐ 事業を経営していたが既に事業はやめている　（やめた時期 ： 年 月）				
職　歴 （直近の職歴を上から順番に記載）	平成26年　4月 令和4年　4月 年　月 年　月	〇〇商事　勤務 〇〇商会　勤務			

（２）実施形態

開業・法人設立日(予定日)	令和　７年　１０月　１日 （補助事業完了日までに開業又は法人設立を行う必要があります）	鹿児島県内移転日(予定日)	令和　７年　９月　１５日 **(補助事業完了日までに県内に移転する必要があります)**
事業実施地 (予定地)	〒893－1234 肝属郡南大隅町1234	事業形態	☐ 個人事業 （補助期間中の法人化も検討中） ☑会社設立 ☐ 株式会社 ☐ 合同会社 ☐ 合名会社 ☐ 合資会社 ☐ 組合設立 ☐ 企業組合 ☐ 協業組合 ☐ 特定非営利活動法人 ☐ その他（　　）
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載)	中分類：宿泊業 コード(２桁)：　７５		
資本金又は出資金(会社・組合)	1,000　千円 (うち大企業からの出資　0　千円)		
株主又は出資者数	１ 名 (うち大企業からの出資　　名)		

役員・従業員数	合計	３ 名	内訳	①役員　１ 名 （法人のみ）（うち大企業の役員又は職員を兼務：　　名） ②従業員　名 ③パート・アルバイト　２ 名
事業に要する許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)	許認可・免許等の名称：旅館業許可 取得(見込)時期　：令和７年１１月			

2　事業の具体的な内容

※事業全体については、詳しく具体的に記載してください。

※①～⑤については、可能な限り別紙作成にて提出をお願いします。(様式は問いません)

①地域社会が抱える課題

※募集要項にある対象となる事業（地域活性化・まちづくりets）に沿って、
　実施した内容を記載ください。

②事業の具体的な内容(地域課題の解決に資する社会的事業であることが分かるように記載。市場・商圏分析の状況や販路となる取引先，仕入先等事業パートナーとの連携状況含む)　※別紙や図表等での説明でも可

※事業の所在地や地域状況、仕入方法や広報方法を記載

③デジタル技術の活用（どのようなデジタル技術を活用して生産性の向上や機会損失の解消，顧客の利便性の向上につなげるか記載。）

※どのようなデジタル技術を活用するかを記載

①～⑤については、可能な限り別紙にて提出をお願いします。

※文字数に制限なし
※イラスト図やグラフ等も記載可

④本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

※過疎化と高齢化が進む故郷を活性化したい等、具体的に記載

⑤本事業の知識、経験、人脈，熱意

※本事業に至る経緯等を具体的に記載

⑥本事業に係る資金計画

《新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を下表に記載してください。》

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	766
			金融機関からの借入金	
	内装費	3,300	(調達先機関名)	
	冷蔵庫	275	(　日本政策金融公庫　)	2,000
	冷凍庫	220	(　　)	
	電子レンジ	55	(　　)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
			(内容)	
			(　　)	
			(　　)	
			(　　)	
			自己資金の合計	2,766
設備資金の合計		3,850	補助金交付希望額	2,000
運転資金	(内容)		（３　申請事業の経費明細表中の（C）の補助金交付申請額と一致すること。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払いする形(精算払）となりますので，補助金支払いまでの間、応募者御自身で補助金交付希望相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について，下表中「補助金交付希望額相当額の手当方法」について記載してください）	
	人件費(パート)	300		
	旅費(本補助事業のPRを目的とした出張交通費)	55		
	旅費(本補助事業のPRを目的とした出張宿泊費)	11		
	広報費(HP作成)	550		
運転資金の合計		916		
総計①		4,766	総計②	4,766

※総計①と総計②は必ず一致させてください。

【金融機関からの資金調達見込】

☐ 既に調達済み

☑ 補助事業実施期間中に調達見込みがある

☐ 将来的に調達見込みがある

【補助金交付申請相当額の手当方法】（単位：千円）

手当方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 （調達先：　　）	1,000
その他	1,000
合計額 （３申請事業の経費明細表中の（C）の補助金交付申請額と一致すること。	金額 2,000

事業スケジュール（５か年計画）

実施時期	具体的な事業内容
１年目	民泊事業開始、広報活動
２年目	民泊事業に加え、体験農業を企画
３年目	民泊増床検討、正規社員雇用、地域特産品開発
４年目	民泊増床実施、正規社員雇用
５年目	民泊事業に加え、地域特産品販売所増設

売上・利益等の計画　　（単位：千円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(a)売上高	500	3,000	6,000	9,000	12,000
(b)売上原価	300	1,800	2,400	4,800	6,000
(c)売上総利益(a-b)	200	1,200	3,600	4,200	6,000
(d)販売管理費	300	1,200	2,100	2,400	2,400
営業利益(c-d)	△ 100	0	1,500	1,800	3,600
正規従業員数	0	0	1	1	1
パート・アルバイト数	2	2	1	1	1
積算根拠	民泊 1人1万円×50人 食材費(2食) 1人6千円×50人 パート2名 1人5千円×30日	民泊 1人1万円×300人 食材費(2食) 1人6千円×300人 パート2名 1人5千円×120日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 3,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 6,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×600人 体験農業・販売 6,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日

精算根拠をもとに、収益計画を作成してください。

３　申請事業の経費明細表

「⑥本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から，補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。**補助事業期間は交付決定日から最長で令和８年１月１６日（金）まで**です。

経費区分	費目	交付申請額算出に用いる補助対象経費		補助金交付申請額	交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜）に係る積算基礎
		消費税込額	消費税抜額		
Ⅰ人件費	①人件費	300,000	300,000		パート2名 1人5千円×30日
Ⅱ事業費	①店舗等借料				
	②設備費及び借料	3,850,000	3,500,000		
	③原材料費				
	④知的財産権等関連経費				
	⑤謝金				
	⑥旅費	66,000	60,000		
	⑦マーケティング調査費				
	⑧広報費	550,000	500,000		
	⑨外注費				
Ⅲ委託費	①委託費				
合　　計		(A) 4,766,000	(B) 4,360,000	(C) 2,000,000	

事業計画書「2.事業の具体的内容」の⑥本事業に係る資金計画をもとに作成し、金額を合わせてください。

尚、別紙「費用別内訳」をそれぞれ記入して下さい。

※（C）の金額は、（B）の金額の１／２以内で，上限200万円とし，千円未満を切り捨てた金額を記載して下さい。
※人件費は，通勤手当のみ税抜き計算してください。
※金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。

費用別内訳（経費区分毎に作成すること）

経費区分	人　件　費

番号	支出日	支出先	内　容	支払金額（消費税込）	支払金額（消費税抜）
1	10月	A氏	5千円×10日	50,000	50,000
2	10月	B氏	5千円×10日	50,000	50,000
3	11月	A氏	5千円×10日	50,000	50,000
4	11月	B氏	5千円×10日	50,000	50,000
5	12月	A氏	5千円×10日	50,000	50,000
6	12月	B氏	5千円×10日	50,000	50,000
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
			合　　計	300,000	300,000

費用別内訳（経費区分毎に作成すること）

経費区分	設備費及び借料

番号	支出日	支出先	内　容	支払金額（消費税込）	支払金額（消費税抜）
1	9月	○○工務店	内装費	3,300,000	3,000,000
2	9月	A社	冷蔵庫	275,000	250,000
3	9月	A社	冷凍庫	220,000	200,000
4	9月	B社	電子レンジ	55,000	50,000
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
			合　　計	3,850,000	3,500,000

費用別内訳（経費区分毎に作成すること）

経費区分	旅　費

番号	支出日	支出先	内　容	支払金額（消費税込）	支払金額（消費税抜）
1	11月	C社	鹿児島-東京往復航空券	55,000	50,000
2	11月	○○ホテル	宿泊費	11,000	10,000
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
			合　　計	66,000	60,000

費用別内訳（経費区分毎に作成すること）

経費区分	広　報　費

番号	支出日	支出先	内　容	支払金額（消費税込）	支払金額（消費税抜）
1	10月	D社	ホームページ制作	550,000	500,000
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
			合　　計	550,000	500,000